

JICA東北 PROFILE



国際社会と協調して危機を乗り越え 「人間の安全保障」の実現に取り組む

いま、私たちは歴史の転換期にいます。世界の地政学的競争の激化などにより、冷戦後の国際社会の安定と繁栄を支えてきた法の支配に基づく国際秩序が挑戦にさらされています。また、気候変動は過去と比べて、より具体的な問題として切実感を伴って認識されるようになりました。さらに、世界中で感染症、食料・エネルギー価格の高騰、債務問題などの危機が複合的に発生しています。このような複合的な危機は、全人類への脅威であるだけでなく、開発途上国の脆弱な人々により深刻な影響を与えています。その結果、2030年を期限とする持続可能な開発目標(SDGs)の達成が危ぶまれています。

世界が危機のなかにあるということは、日本人の生活も脅かされているということです。しかし、複雑に絡み合った課題を一国だけで解決することはできません。世界全体が協調して取り組む必要があります。とりわけ2023年は、G7議長国として日本には、こうした議論を力強く牽引することが求められています。国際社会が協調して課題に取り組まなければならない局面において、日本の開発協力の実施を担うJICAの役割はかつてないほど重要になっています。

このような認識の下、2022年度は一刻も早くJICAの活動をコロナ禍前の水準に戻すことを目指しました。私自身も世界13カ国を訪問し、相手国や国際機関などのリーダーらと議論し、パートナーとして、共にSDGsの達成に向けて協力することを確認しました。

2023年度は、2030年のSDGs達成に一步でも近づくために、さらに取り組みを強化します。新しい開発協力大綱の下、すべての人々が恐怖と欠乏から免れ、尊厳を全うすることができる「人間の安全保障」をJICA事業に通底する理念として協力を進めます。同時に、自然環境を損なうことなく格差の少ない持続的な成長を目指す「質の高い成長」を後押しします。

具体的には、法の支配、自由、民主主義、基本的人権の尊重などの普遍的価値に基づく国際秩序の維持に取り組みます。なかでも、ウクライナとその周辺国への支援を積極的に行うとともに、日本政府の外交政策である「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」のさらなる推進に向けた協力を力を入れます。

また、複合的な危機の影響を受けやすい脆弱な国や人々への支援や、気候変動、保健医療、防災など、地球規模の課題への取り組みを強化します。トルコをはじめとする自然災害に見舞われた地域の復旧・復興支援には、災害大国である日本の知見が役に立つと考えています。

こうした課題を解決するため、2021年に策定した「JICAグローバル・アジェンダ(課題別事業戦略)」を踏まえて事業を戦略的に進め、国際社会の平和と安定、そして繁栄の確保に貢献します。

一方、国内に目を転じると、少子高齢化が進み、国内の活力を維持するためにも外国人材の受入れが必要とされています。JICAは、これまでの協力を通じて培った開発途上国の人々とのネットワークや人材を活用し、選ばれる日本、共生社会の実現に貢献します。

JICA自身の改革も必要です。JICAは開発途上国のSDGs達成を支援する組織です。その名に恥じぬよう自らの組織運営も見直し、取り組みが不十分なところは迅速に改善するなど、サステナビリティ経営を推進します。これに向け、2023年4月には「サステナビリティ推進室」を設置し、組織内の体制を整備しました。

JICAは「信頼で世界をつなぐ」を組織のビジョンとして掲げています。さまざまなパートナーとの連携・共創を図り、コロナ禍のなかで弱まった人と人とのつながり、国と国とのつながりを回復・強化するとともに、新たなつながりも発見・創造することで、開発途上国との信頼を構築し、より良い世界の実現に貢献していきたいと思えます。



2023年8月
独立行政法人国際協力機構
理事長 田中明彦

目次

JICAの取り組み	03
JICA東北へようこそ	04
研修員受入事業	05
草の根技術協力事業	07
JICA海外協力隊事業	09
民間連携事業	11
開発教育支援事業	13
市民向けイベントと情報発信	14

ODAとJICA

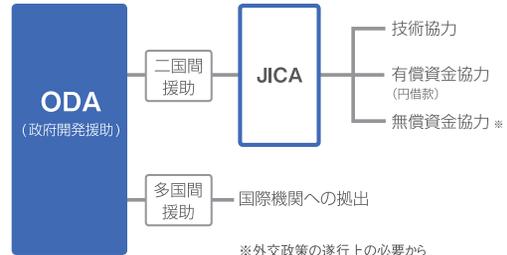
日本のODAの中核を担うJICA

開発途上国の社会・経済の開発を支援するため、政府をはじめ、国際機関、NGO、民間企業などさまざまな組織や団体が経済協力を行っています。これらの経済協力のうち、政府が開発途上国に行う資金や技術の協力をODAといいます。

ODAはその形態から、二国間援助と多国間援助（国際機関への出資・拠出）に分けられます。JICAは、日本の二国間援助の中核を担う、世界有数の開発援助実施機関です。開発途上国が抱える課題の解決に貢献するため、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力」「無償資金協力」*1を中心としたさまざまな協力メニューを活用し、96カ所に上る海外拠点*2を窓口として、世界の約140の国・地域で事業を展開しています。

また、JICAは、開発途上国と日本国内の地域の結節点として、日本の各地域に15カ所の国内拠点*3を設置しています。地域の特性を生かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じた地域の発展にも貢献しています。

*1 外交政策の遂行上の必要から外務省が実施するものを除く。
*2、3 2023年7月1日現在。



*外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除く。

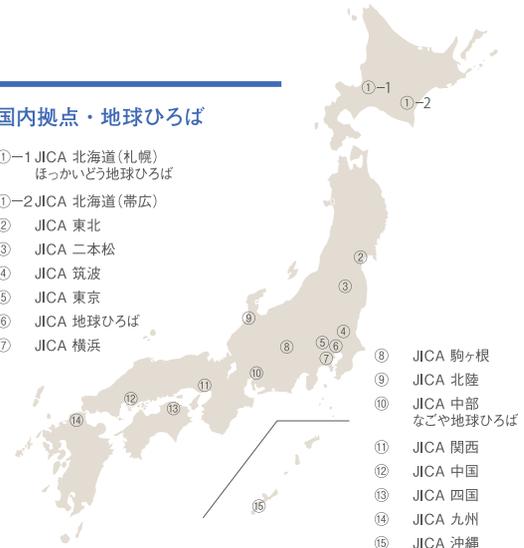
JICAの国内拠点の役割

JICAは東京の本部に加え、各地域に国内拠点を設置しています。国内拠点は、JICAの国際協力の重要な現場です。開発途上国から来日する研修員に我が国の経験・技術を学ぶ機会を提供したり、海外ボランティアの派遣前訓練を実施したりすることを主な目的としていますが、地域の人々との交流を深める場にもなっています。また、JICA事業や国際協力に関する情報提供、グローバル人材の教育支援、自治体やNGO、大学、民間企業などと連携した国際協力事業を幅広く推進しています。

国内拠点は、開発途上国と日本の各地域を結ぶ架け橋として、地域の特色を活かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じて地域の発展にも貢献する活動を進めていきます。

国内拠点・地球ひろば

- ①-1 JICA 北海道(札幌) ほっかいどう地球ひろば
- ①-2 JICA 北海道(帯広)
- ② JICA 東北
- ③ JICA 二本松
- ④ JICA 筑波
- ⑤ JICA 東京
- ⑥ JICA 地球ひろば
- ⑦ JICA 横浜



- ⑧ JICA 駒ヶ根
- ⑨ JICA 北陸
- ⑩ JICA 中部なごや地球ひろば
- ⑪ JICA 関西
- ⑫ JICA 中国
- ⑬ JICA 四国
- ⑭ JICA 九州
- ⑮ JICA 沖縄

持続可能な開発目標 (SDGs) と JICA の取組み

SDGsは、2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な世界の実現を目指すための17の目標です。2015年9月に国連本部で、193の加盟国により採択されました。

JICAは、2000年から15年間にわたり国際社会が力を入れて取り組んできたミレニアム開発目標 (MDGs) において、途上国の貧困に苦しむ人口の削減、乳幼児死亡率の削減、水や衛生施設の提供など大きな成果を上げてきました。これらの知見・経験、そして60年に及ぶ開発協力の経験とネットワークを生かし、2015年9月に国連が採択した持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けても、以下の3本の柱を中心に取り組んでいきます。

1

JICAは、国際社会の平和、安定、繁栄を目指し、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。SDGsは、この理念を加速、推進するものであり、JICAはリーダーシップを発揮しゴールの達成に積極的に取り組みます。

2

JICAは、我が国自身と開発協力の経験を活かし、SDGsの17のゴールのうち特に10のゴールについて中心的役割を果たします。

【10のゴール：飢餓・栄養、健康、教育、水・衛生、エネルギー、経済成長・雇用、インフラ・産業、都市、気候変動、森林・生物多様性】

3

JICAは、SDGs達成を加速するため、国内の知見の活用、国内外のパートナーとの連携、イノベーションを図り、SDGsの達成に向けてインパクトを確保します。



JICAの取り組み

ビジョンとJICA事業展開の方向性

ビジョン 信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

事業展開の方向性

- 1 「質の高い成長」と格差是正
- 2 普遍的価値の共有と平和構築の推進
- 3 地球規模課題・援助潮流への取り組みの強化
- 4 戦略的パートナーシップの拡大・深化
- 5 開発途上国における女性の活躍と社会進出支援

協力の形態

JICAは、途上国の開発を援助するため3つの手法（技術協力、有償資金協力、無償資金協力）を使い分け、広い視野に立ち、効果的・効率的な支援を実施しています。このほか、海外における災害時に活動する国際緊急援助事業と国内における国際協力への参加を推進する市民参加協力事業も行っています。



パレスチナでの母子保健支援

開発途上国の人材育成、制度構築のために、専門家の派遣、必要な機材の供与、途上国人材の日本国内外での研修などを行う事業です。開発途上国の幅広い課題に対応するため、協力内容をオーダーメイドに組み立てています。



ブルキナファソでデジタル地図作成を指導する日本人専門家

技術協力専門家派遣

専門家を開発途上国に派遣し、経済・社会開発の担い手となる行政官や技術者などに対し、その国の実情に合った技術を指導し、提言を行うことで、人づくりや組織・制度づくりを促進しています。

技術協力



日本で廃棄物処理技術を学ぶ研修員

研修員受入

開発途上国の行政官、技術者、研究者などを日本に招き、中央省庁、地方自治体、大学、民間企業、NGOなどの協力のもと、日本固有の専門知識や技術を伝え、各国の課題解決に役立ててもらっています。

国際緊急援助



四川大地震にて活動する国際緊急援助隊

海外で大規模な災害が発生した場合、被災国政府や国際機関の要請に応じて、日本政府の決定のもと国際緊急援助隊を派遣します。被災地では被災者の捜索や救出、怪我や病気の診療、災害からの復旧活動に取り組みます。また、被災地に毛布やテント、医薬品などの物資供与も行います。



比較的緩やかな融資条件で、開発途上国に対して資金を供与することにより、その成長・発展を下支えています。

バングラデシュでのジャナム橋建設

有償資金協力

円借款

開発途上国を対象に、長期返済期間・低金利という緩やかな条件で開発資金（円貸）を貸し付けるもの。様々な国・地域において、多額の資金を要する大規模なインフラ整備が実施されています。

海外投融資

民間セクターを通じた途上国の開発促進のため、途上国において民間企業等が実施する開発事業を出費、融資により支援するものです。

調査・研究

JICAは、「JICA研究所」の3つのミッションのもと、途上国の開発課題の解決と、それを支援するJICA事業戦略への貢献を目指した研究を行っています。

- ① 政策志向の学術研究と国際開発潮流のリード
- ② 途上国の開発課題の分析とJICA事業戦略への貢献
- ③ 国内外への発信強化とわが国のプレゼンス向上

市民参加協力



JICA地球ひろば

JICAは、青年海外協力隊派遣などのJICA海外協力隊事業をはじめ、JICA基金による寄付金の運営や開発途上国が抱える課題への理解を深めるための開発教育（国際理解教育）支援を実施しています。そのほか、NGO、自治体、大学などによる国際協力活動への参加を支援し、様々な形で連携しています。

無償資金協力*

※外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除く。



アフガニスタンでの国際空港ターミナル建設

所得水準が低い開発途上国を対象に、返済義務を課さずに開発資金を供与するもの。学校、病院、井戸、道路などの基礎インフラの整備や医療機材や教育訓練機材などの調達にあてられます。

民間連携



ベトナム経営者と東北企業の交流会

日本の民間企業はさまざまな分野で優れた製品・技術を有しており、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性を持っています。JICAはODAを活用した企業の海外展開支援事業を推進しています。

JICA

JICA東北へようこそ

なぜ東北にJICA？

東北の技術・経験を途上国の開発に活かします！

- JICA が実施する国際協力は、日本の技術・知見を伝えることにより、開発途上国の社会・経済開発を促進することを目指しています。
- 東北においても地方自治体、大学、NGO、民間企業など、優れた技術・経験を有する機関がたくさんあります。JICA 東北はこうした機関と連携し、東北ならではの知見を活かした国際協力を展開しています。

国際協力を通じて、東北の地域活性化・国際化に貢献します！

- JICA の国際協力を通じて、開発途上国からの研修員を東北で受け入れ、また東北から専門家や JICA ボランティアが開発途上国に派遣されることにより、地域と途上国との交流が生まれ、地域が活性化します。
- 東北における多くの市民の皆様へ、地球規模の様々な課題とそれらを解決するための国際協力の重要性につき理解いただき、また実際に国際協力に参加いただくことで、グローバルな視点をもつ人材が育成され、地域の国際化が推進されます。

東日本大震災の経験を活かし、途上国の防災・復興支援のハブになります！

- 地震、津波、火山の噴火、台風などによる洪水など、開発途上国は多くの自然災害に見舞われています。
- JICA 東北は、東日本大震災発災直後から、国際協力の一環として東松島市等の被災自治体を支援し、そこで得られた教訓と知見を開発途上国と共有してきました。復興が進んできた今、これら被災自治体が積み重ねてきた経験は、大規模自然災害からの復興に直面する途上国にとって、極めて有用な参考事例となっています。

東北で参加できる国際協力

東北に住むあなたも国際協力に参加するチャンスはたくさんあります。海外に行って国際協力を挑戦したい人も、日本でできることを見つけたい人も、何をしたいかわからないけど、世界のために何かしてみたい…そんな人も。JICA東北は、あなたの「してみたい」を全力でサポートします。

あなたに合った国際協力メニューは？

	地方自治体、NGO、大学等の皆様	学校教育関係者の皆様	民間企業の皆様	国際協力に参加したい方どなたでも
研修員受入事業	●		●	
草の根技術協力事業	●		●	
JICA海外協力隊事業	●	●	●	●
民間連携事業			●	
開発教育支援事業	●	●		●



研修員受入事業

研修員受入事業とは

JICAが開発途上国から受入れる研修員に、東北ならではの技術や経験を学んでもらうため、JICA東北は以下の4種類の研修事業を実施しています。

1 課題別研修・国別研修

- 「課題別研修」は多くの開発途上国に共通する課題について研修プログラムを設定し、複数の国から研修員を受入れるもの。「国別研修」は特定の開発途上国の個別要請に応じて「オーダーメイド」で研修プログラムを設定し、その国から研修員を受入れるもの。
- 研修の期間は通常数週間～数か月間。
- JICA が地方自治体、公益法人、大学、NGO、民間企業等に研修の実施を委託。

2 長期研修 (JICA留学生)

- 研修員が大学において、あらかじめ定められたテーマについて研究し、主に修士・博士などの学位を取得するもの。
- 研修の期間は1年以上。
- JICA が大学に研修の実施を委託。

3 青年研修

- 開発途上国の将来を担う青年層を対象とし、日本の基本的な政策や技術の理解を目的とする研修。
- 研修の期間は2週間。
- JICA が公益法人等に研修の実施を委託。

4 日系研修 ※研修実施を希望する機関からの提案に基づく事業です

- 中南米日系社会の発展と移住先国の国造りに貢献する人材を研修員として受入れるもの。
- 研修の期間は通常数週間～数か月間。
- 地方自治体、大学、公益法人、NGO、民間企業等の提案を受け、JICA がこれら団体に研修の実施を委託。

たくさんの協力事例があります！

協力事例:課題別研修

研修コース名 課題別研修アフリカ地域「稲作収穫後処理」

研修実施機関 山形大学農学部(山形県鶴岡市)

アフリカでは、農作物の収穫方法が適切に行われておらず、さらに加工や保存技術がないため、せっかく育った農作物の多くが失われています。

この研修では、アフリカの研修員が、日本有数のコメどころである庄内地方で、コメの収穫から保存、加工までの技術を学びます。

アフリカ各国において、収穫後に失われるコメの量を減らすことで、コメをはじめとする食料の安定確保と栄養状態の改善を目指します。



稲刈りの実習を行うアフリカ人研修員

協力事例:国別研修

研修コース名 キューバ国別研修「医療機材管理・保守」

研修実施機関 東北エア・ウォーター(株)

開発途上国の多くの病院では、予算が乏しく新たな医療機材を購入することが難しいため、すでにある機材を維持管理しながら長く使い続けることがとても重要です。キューバもそうした国の1つです。キューバ保健省の病院担当者や病院の幹部が、5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)やカイゼン(作業を見直す改善活動)、医療機材の保守について学びます。病院の医療機材が適切に維持管理され、多くのキューバの人々が質の高い医療サービスを継続的に受けられることを目指します。



医療機材の内部構造について学ぶ

協力事例:青年研修

研修コース名 ミャンマー「アグリビジネス/アグリエコツーリズム」

研修実施機関 秋田国際交流友の会

ミャンマーは近年いちじるしい経済発展をとげていますが、農村地域における産業振興が課題となっています。

この研修では、ミャンマーの農業、工業、商業担当の若手の行政官が、秋田県における農産物の生産・加工・販売を一体的に進める6次産業化について学びます。

ミャンマーの農村地域において、地場産業の育成を通じて雇用を増やすことを目指します。



園芸農家を視察する研修員

協力事例:日系研修

研修コース名 音楽リハビリ・プログラム

研修実施機関 株式会社ゆらリズム(仙台市)

ブラジルをはじめとする中南米諸国の日系社会では高齢化が進んでおり、要介護者などのリハビリのニーズが高まっています。

株式会社ゆらリズムが提供する音楽リハビリ・プログラムは「音楽」を活用して介護予防や認知症予防に取り組むものであり、国の垣根を超えて普及することが可能です。この研修では、中南米各国の日系医療福祉従事者が、日本の介護や音楽リハビリについて学びます。



鍵盤楽器演奏の練習をする研修員

ご応募
お待ちしております

日系研修実施までの流れ

5月▶7月

受入を希望する機関による案件提案表の作成・提出

7月▶8月

JICAによる提案表の審査、採択案件の決定

9月▶12月

JICA在外拠点による、現地日系団体等を通じた研修員の募集

翌年1月▶3月

JICA在外拠点による候補者の推薦、JICA東北による選考

5月以降

提案機関とJICA東北が研修委託契約を締結し、研修を実施

東日本大震災の経験を活かした研修も実施

研修コース名 イラク青年研修「災害リスクエリアにおける地域活性化」

研修実施機関 一般財団法人 岩手県青少年会館

イラクでは戦争からの復興がはじまっています。復興に携わるイラク政府の若手の行政官が、東日本大震災からの復興途上にある岩手県の沿岸部を訪問しました。復興地域をどのように活性化し、住民にどのような行政サービスを提供していくのかについて学び、自国の人々が安心して住める街づくりを目指します。



陸前高田市で奇跡の一本松を視察



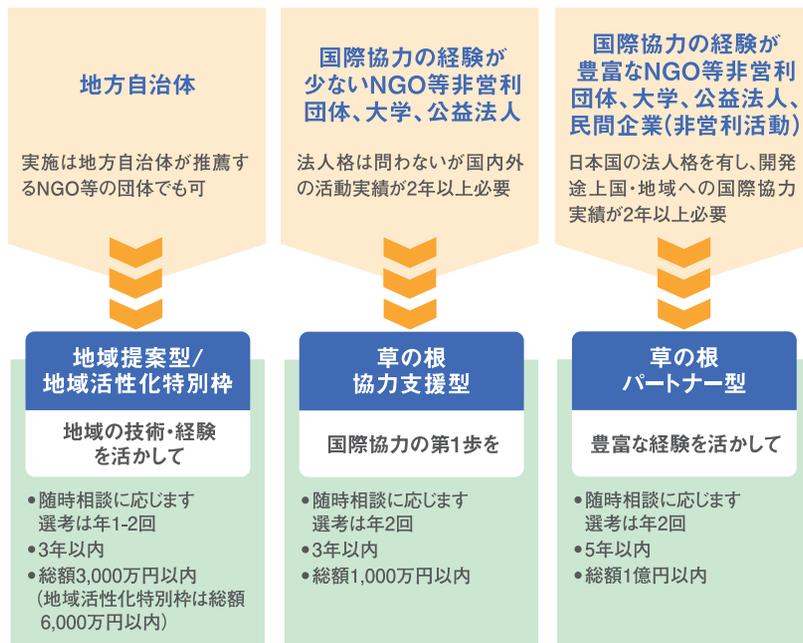
建設中の釜石市鶴住復興スタジアムを視察

草の根技術協力事業

草の根技術協力事業とは

草の根技術協力事業は、NGOや自治体、大学等より、これまで養ってきた経験や技術を活かして途上国の地域住民に直接役立つ事業をご提案いただき、JICAと共同で実施する事業です。

応募メニューは以下の3通り



募集から事業実施までの流れ



審査にあたっては右の3点を重視します!

- 1 日本の団体が主体的に行う、人を介した「技術協力」であること(現地関係機関との協働が前提です)。資機材の供与や施設建設を主体とする提案は対象外です。
- 2 開発途上国の地域住民の生活改善・生計向上に役立つ事業であること。
- 3 日本の市民の国際協力への理解・参加を促す機会となること。

東北のさまざまな団体に協力いただいております!

協力事例:NGOによる実施

案件名 ザンビア「丸森町の在来技術を活用した小規模農家の食糧の安定利用強化」(地域活性化特別枠)

実施団体 宮城県丸森町耕野振興会



日本人専門家によるザンビアの農家への指導



いろいろな作物や加工品ができました

ザンビアの農家は、主食となるトウモロコシを多く栽培しているため、農家の収入が低く、トウモロコシに偏った食事により、栄養状態も悪くなっています。

宮城県南部の丸森町は、農家の創意工夫により農産品を活かした地域振興に取り組んでいます。その経験をもとに、丸森町の農家がザンビアの農家に対して、野菜栽培や加工方法を指導しました。すると農作物が多様化し、トマトや大豆などの換金作物が栽培できるようになりました。また、ジャムのような農作物の加工や保存もできるようになり、これらを販売することにより、農家の所得が向上しました。

協力事例:地方自治体による実施

案件名 トルコ「イズミル市におけるリスク管理に基づいた下水道管路更新能力向上(地域活性化特別枠)

実施団体 仙台市建設局



下水道管路の更新現場を視察



管路台帳に基づく施設更新計画手法を学ぶ

イズミル市はエーゲ海に面する人口400万人のトルコ第3の都市です。

長大な下水道管路網を有するイズミル市ですが、管路の老朽化度合いや災害等のリスクを評価する方法がないため更新計画が立てられず、不具合が発生する都度修理・更新している状況です。仙台市の協力により、リスク評価に基づく適切な更新計画の立案を行いました。

協力事例:大学による実施

案件名 ベトナム南部における科学的根拠に基づく患者中心の保健医療サービス向上(地域活性化特別枠)

実施団体 福島県立医科大学、他



ホーチミン市医科薬科大学で開催した研修会の様子



ベトナムのホーチミン市及びその周辺地域における医療サービスの向上に向け、検査結果や患者の気持ちについてのアンケート結果などのデータを分析し、科学的根拠に基づいて治療の効果を確認する手法を定着させるとともに、患者の声を聞き、心理面、社会環境面など幅広い視点に基づいた医療サービスが提供できるよう、福島県立医科大学などの先生方が、ホーチミン市医科薬科大学を中心に人材育成を図りました。

東日本大震災の経験を活かした草の根技術協力

案件名 インドネシア「バンダ・アチェ市と東松島市による相互復興:地域防災のためのコミュニティ経済活性化モデル構築事業」(地域活性化特別枠)

実施団体 (一社)東松島みらい都市機構

2004年にスマトラ沖大地震・インド洋津波を経験したバンダ・アチェ市と、2011年に東日本大震災を経験した東松島市が、漁業の振興、住民による共同農園の設置、観光の振興、地域防災の各分野での経験を学び合いながら、パートナーとして「相互の復興」を進めています。この草の根技術協力を通じて、両市の間で、行政官や漁業従事者が行き来し、経験と技術の交流が進んでいます。



バンダ・アチェ市の研修員が東松島市長を表彰



東松島市での漁業研修



バンダ・アチェ市の共同農園での収穫

JICA海外協力隊事業

JICA海外協力隊事業とは

JICA海外協力隊は、自分の持っている技術や経験を活かして、開発途上国の人々と共に活動しながら現地の課題解決に取り組むことを目的としています。帰国後はグローバル人材として国内外で活躍することが期待されています。東北からはこれまで3950名が参加しています(2023年12月現在)。

JICA海外協力隊の3つの目的



JICA海外協力隊に関心のある方向けに

JICA東北は

- 随時個別応募相談を受け付けております
- 春・秋の募集期に各県で募集説明会を開催
- 隊員の帰国後の相談・支援も行っています

JICA東北にお気軽にご相談ください!

JICA海外協力隊の種類は次のとおり

募集期：春募集・秋募集の年2回/派遣期間：原則2年間

案件区分	一般案件		シニア案件
		「自分の持っている技術・知識や経験を開発途上国の人々のために生かしたい」という強い意欲を持つ方が応募できる案件。	
種類 活動地域	青年海外協力隊	海外協力隊	シニア海外協力隊
	⇒アジア・アフリカ・中南米・大洋州・中東・欧州地域		
	日系社会青年海外協力隊	日系社会海外協力隊	日系社会シニア海外協力隊
	⇒中南米の日系社会		
年齢	20～45歳	46～69歳	20～69歳

※呼称(種類)は案件区分、年齢によって異なります

上記のほかに、派遣期間が1ヶ月から1年未満の「短期派遣」もあります

東北出身の海外協力隊員がさまざまな職種で活躍!

ネパール/コミュニティ開発 (青森県出身)



ネパールの農村の村民が、自分たちの力で自然資源を適切に管理できるよう、組織化や計画策定の支援をしました。また、学校を巡回し、防災教育を実施しました。

モロッコ/小学校教育 (山形県出身)



モロッコ地方部の小学校で子どもたちに情操教育(図工・体育・音楽)の授業を実施しました。また同僚の教員に対しては指導方法や授業内容を伝えました。

ボリビア/助産師 (秋田県出身)



ボリビアの医療技術者養成学校で、母子の健康増進に取り組む看護師や助産師を養成するコースで、教員を対象に授業・実習のアドバイスを行いました。

マレーシア/環境教育 (岩手県出身)

マレーシア州立公園を訪れる地域住民や子どもたちに、自然の大切さを伝えるため環境教育プログラムを実施しました。



ボツワナ/柔道 (青森県出身)



ボツワナ代表選手に対する指導のほか、小学生から大人まで幅広い年代に柔道を教えています。2020年東京オリンピックに向け、母校である弘前大学柔道部で、ボツワナ代表選手の強化合宿も行いました。

ウズベキスタン/品質管理 (宮城県出身)



ウズベキスタンの工場やホテルなど60社余りの現場を巡回し、カイゼン・5Sの指導をしました。5Sの推進によって生産性の向上、労働環境の維持や改善、そして労働意欲の向上が期待されます。

ソロモン/林業・森林保全 (青森県出身)



ソロモンでは違法伐採により森林破壊が進んでいます。現地のスタッフとともに商業伐採エリアや輸出丸太のモニタリング、種苗を生産して再造林や持続的な森林資源管理の推進に取り組んでいます。

ブラジル/幼児教育 (宮城県出身)



ブラジル日系団体が運営する幼稚園で、子どもたちに日本の文化や遊びを伝えました。また、週に1～2度現地の先生を対象とした勉強会の実施、日本の保育についての紹介も行いました。

東日本大震災の被災地からも海外協力隊に参加

宮城県東松島市出身の2人の青年海外協力隊員は中米とアフリカで活躍。2人の活動を市民の皆様幅広く知っていただくために、市の図書館で写真展も開催しました。



ベナン/コミュニティ開発



グアテマラ/小学校教育



写真展の様子



民間連携事業

民間連携事業とは

JICAは、東北の民間企業の優れた製品や技術を途上国の開発に活用することで、途上国の開発課題の解決、企業の海外ビジネスの成功、そして企業の地元地域の経済活性化というWIN-WIN-WINの状況を目指します。国内市場が縮小する中、途上国に目を向けてみませんか？

途上国の開発ニーズと民間企業の製品・技術のマッチングを支援します



公示から事業完了までの流れ



※いずれのメニューも年間2回公示予定

支援制度：メニューは以下の通り

	現地で基礎的な情報を収集したい	ビジネスモデルを策定したい	ビジネス活動計画を実証・策定したい
中小企業・SDGsビジネス支援事業			
	基礎調査	案件化調査	普及・実証・ビジネス化事業
概要	基礎情報の収集・分析 (数ヶ月～1年程度)	技術・製品・ノウハウ等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの策定(数ヶ月～1年程度)	技術・製品やビジネスモデルの検証。普及活動を通じ、事業計画案を策定(1～3年程度)
原則 中小・中堅 企業	中小企業支援型 (850、980万円)	中小企業支援型 (3、5千万円)	中小企業支援型 (1、1.5億円)
原則 大企業	SDGs ビジネス 支援型	SDGsビジネス支援型 (850万円)	SDGsビジネス支援型 (5千万円)
	なし		

※中堅企業は対象外

さまざまな業種の企業に制度を活用いただいております！

活用事例:製造業

案件名 インド「タブレット型視機能訓練機器による弱視の子供たちの視力回復プロジェクト」
(案件化調査⇒普及・実証・ビジネス化事業)

実施団体 ヤグチ電子工業(株)(宮城県石巻市)

インドは弱視患者数が世界で最も多い国の1つです。アイパッチによる治療が行われていますが、目のまわりがかぶれたりして治療の継続が難しいという問題があります。

同社が開発したタブレット型訓練器 オクルパッドを使えば、患者へのストレスや副作用が低減され、従来より短期間で回復するところ、本調査にてインドの病院での臨床試験を行い、治療に採用されることを目指します。



オクルパッドを用いた弱視治療(インド)



視機能検査訓練機 オクルパッド®

活用事例:建設業

案件名 ブラジル「圧力注入工法を活用したコンクリート構造物の補修及び長寿命化」
(基礎調査→案件化調査)

実施団体 (株)栄組(岩手県遠野市)

ブラジルでは、コンクリートの劣化による橋の崩落事故などが発生し、インフラの補修と長寿命化が課題となっています。

(株)栄組はコンクリートのひび割れへの補修材注入を効果的に行う技術を有しており、コンクリート構造物の劣化補修の改善と長寿命化に貢献することが期待されます。



コンクリートひび割れ部分への補修材注入試験(ブラジル)



コンクリート構造物の劣化状況を調査(ブラジル)

活用事例:農業・農産品加工業

案件名 フィリピン「ニンニクの増産と黒ニンニクの加工による生計向上」
(案件化調査)

実施団体 (株)たから(青森県田子町)

田子町は青森県におけるニンニク生産・加工の中心地であり、周辺地域とともに日本のニンニク生産の7割を占め、付加価値を付けた黒ニンニクの加工生産も盛んです。

フィリピン政府はイロコス・ノルテ州でのニンニク生産・加工を重点振興産業に定めており、(株)たからの技術により高収量・高品質のニンニクを生産と黒ニンニク加工の普及を目指します。



栽培圃場の調査(フィリピン)



ニンニクの品質を確認(フィリピン/日本)

活用事例:環境関連産業

案件名 ベトナム「浄化槽の導入による分散型生活排水処理水準向上」
(普及実証事業)

実施団体 (株)環境分析研究所(福島県福島市)、(株)昭和衛生センター(同 南相馬市)、(株)カンスイ(同 埴町)

急速な経済成長と都市化により水質汚濁が深刻化するベトナムにおいて、日本発の排水処理技術である「浄化槽」の有用性は高いが、維持管理技術の不足や設置・運用制度の未整備により、普及には至っていません。浄化槽の設置と維持管理サービスを併せて提供するビジネスの有効性を実証し、浄化槽の普及を目指します。



浄化槽の設置工事(ベトナム)



浄化槽の管理状況を調査(ベトナム)

東日本大震災被災地の企業も制度を活用

案件名 ベルー「マチュピチュ地区での3D測量技術による文化遺産の保全と活用」(基礎調査)

実施団体 (株)ふたば(福島県富岡町)

(株)ふたばの本社は東日本大震災で被災しましたが、その後も優れたドローンによる3D測量技術を用いて、原発事故で立ち入り禁止となった地域の測量を行い、復興計画策定に大きく貢献しました。この技術により、世界遺産であるマチュピチュ遺跡の3Dデータ作成と観光産業や遺跡保存活動への活用を目指します。



開発教育支援事業

開発教育支援事業とは

JICAは市民の皆様の国際理解を促進する活動を行っています。具体的には、世界にはさまざまな文化があり、貧困・紛争・環境破壊・人権侵害などの問題が世界各地で起こっている中で、それらは私たちの社会や生活とどのように関連しているのか、そしてその解決のために私たちは何ができるのかを考えていただく機会を提供しています。

皆様のご参加をお待ちしております。

詳細はJICA東北(宮城県)または各県デスクにお気軽にご相談ください！

開発教育支援事業のメニュー

国際協力出前講座

皆さんの学校や地域に、開発途上国で国際協力に携わった海外協力隊経験者やJICAスタッフが訪問し、途上国での異文化体験、ボランティア活動、国際協力の大切さについてお話します。講座で扱ってほしい国や地域、トピックなどの希望には出来る限り対応します。



秋田出身の青年海外協力隊OG(マーシャル派遣・看護師)が由利本荘市立尾崎小学校で協力隊活動について伝えました。



NPO法人未来図書館・未来パスポートプログラムで、岩手デスク(ボリビア派遣・理学療法士)が県内の中学生に青年海外協力隊活動で学んだことを伝えました。

JICA東北訪問学習

学校のクラスやグループ、地域の学習グループなどでJICA東北に来てみませんか？ JICAスタッフがJICAの仕事や国際協力について分かり易く紹介します。各県デスクでも訪問学習を受入れています。



青年海外協力隊でパプアニューギニアに派遣されたJICAスタッフによる講義



訪問学習終了後、JICAスタッフとともに記念撮影

教師海外研修

小学校・中学校・高等学校・特別支援学校などの先生方を対象に、開発途上国を訪問して国際協力の現場を視察いただき、帰国後にその経験・素材を活かした開発教育を実践いただくための研修を実施しています。先生ご自身が現地で感じたこと、得たことを、授業を通じて児童・生徒に伝えませんか？



2019年度教師海外研修はタンザニアで実施。参加した先生方は現地の学校の生徒たちと交流し、現地の教育事情などについて学びました。

国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト

毎年1回実施する国際協力についての作文コンテストです。次の世代を担う中学生・高校生を対象に、開発途上国の現状や開発途上国と日本との関係について理解を深め、国際社会の中で日本、そして自分たち一人ひとりがどのように行動すべきかを考えることを目的として実施しています。受賞者には表彰状と副賞が授与されます。



市民参加イベント

JICAは、市民のみなさまに開発途上国の現状や国際協力の必要性について理解いただくため、関係機関と連携し、東北各県で様々なイベントやセミナーを開催しています。

国際協力写真展 (岩手)



岩手県出身の海外協力隊員が各国で撮影した写真を展示しました。

アフリカセミナー (宮城)



宮城アフリカ協会と共催。
アフリカからのJICA留学生がアフリカ文化を紹介しました。

せんだい地球フェスタ



JICAは実行委員として企画・運営に協力。
毎年ブースを出展しています。

体験!実践!国際理解実践フォーラム ～山形から世界をみてみよう!



(公財)山形県国際交流協会、認定NPO法人IVYと共催。
多文化共生や国際協力など様々なテーマの分科会を実施しました。

JICAプラザ東北 【開館時間】平日9:30～17:30

JICA東北に併設する、展示・懇談スペースです。開発途上国や国際協力に関する図書、パンフレット、海外協力隊のパネル、途上国の民芸品や衣装などを自由にご覧いただけます。



各種パンフレットや書籍、パネルが充実。落ち着いて学習・懇談できます。

民族衣装の
試着もできますよ



各県のJICAデスクにもお立ち寄りください。

青森デスク

TEL 080-3140-2129
青森県青森市安方1-1-40
青森県観光物産館 アスパム7階
(公財)青森県国際交流協会内
jicadpd-desk-aomoriken@jica.go.jp

秋田デスク

TEL 018-893-5313
秋田県秋田市中通2-3-8
秋田総合生活文化会館(アトリオン)1F
(公財)秋田県国際交流協会内
jicadpd-desk-akitaken@jica.go.jp

山形デスク

TEL 023-646-6267
山形県山形市城南町1-1-1
霞城セントラル2F
(公財)山形県国際交流協会内
jicadpd-desk-yamagataken@jica.go.jp

岩手デスク

TEL 019-654-8911
岩手県盛岡市盛岡駅西通1-7-1
いわて県民情報交流センター5F
国際交流センター内
jicadpd-desk-iwateken@jica.go.jp

JICA東北

TEL 022-223-5151 (代表)
FAX 022-227-3090
宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1
仙台第一生命タワービルディング20階
jicathic@jica.go.jp

福島デスク

TEL 024-524-1315
福島県福島市舟場町2-1
福島県庁舟場町分館2F
(公財)福島県国際交流協会内
jicadpd-desk-fukushimaken@jica.go.jp

郡山デスク

TEL 080-3148-2105
福島県郡山市朝日1-23-7
郡山市役所西庁舎4階
産業観光部内産業政策課 JICA郡山デスク
MUROI-Kenichi2@jica.go.jp

JICA東北ホームページ

東北各県で行うイベント情報、国際協力に関わる東北関係者の記事などを掲載しています。



<https://www.jica.go.jp/tohoku/index.html>



JICA東北facebook

JICA東北や各県デスクが最新の事業報告やイベント情報などを掲載しています。(週に2~3回更新)



<https://www.facebook.com/Jicathoku>



独立行政法人 国際協力機構 東北センター(JICA東北)

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20階

TEL 022-223-5151(代表) FAX 022-227-3090

2024年2月